

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社イーグランド
【英訳名】	e'grand Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江口 久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1
【電話番号】	03 - 3518 - 9779
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 白惣 考史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目2番地1
【電話番号】	03 - 3518 - 9779
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 白惣 考史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期累計期間	第26期 第3四半期累計期間	第25期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,154,792	11,131,117	12,523,595
経常利益 (千円)	821,646	474,833	952,658
四半期(当期)純利益 (千円)	503,808	355,202	583,749
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	726,250	825,745	824,395
発行済株式総数 (株)	1,479,000	6,302,000	1,572,500
純資産額 (千円)	3,641,328	4,228,147	3,917,559
総資産額 (千円)	10,368,246	12,133,865	10,824,610
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	102.07	56.40	111.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	97.33	55.62	107.06
1株当たり配当額 (円)	-	-	40.00
自己資本比率 (%)	35.1	34.7	36.2

回次	第25期 第3四半期会計期間	第26期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.78	16.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 当社は、平成25年9月11日付で普通株式1株につき1,000株、平成26年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。第25期の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和の効果によって円安・株高が進み、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな景気回復傾向が続いております。反面、消費税率引き上げや円安進行に伴う物価上昇により個人消費は低調に推移しており、世界経済においても中国や欧州の景気下振れが懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社が属する不動産業界、とりわけ中古住宅流通市場におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構（東日本レインズ）によると、平成26年4月～12月度における首都圏中古マンションの成約件数は、前年同期比11.1%の減少となりました。この減少は、前年同期が例年になく中古マンション取引が活発であったことの反動に、消費税率引き上げによる消費マインドの低下等が重なったことが要因とみられます。また、成約価格につきましては、平成25年1月以降24ヶ月連続で前年同月を上回って推移しております。

当社の主たる事業である中古住宅再生事業におきましては、仕入の競合が激化し、仕入価格の上昇が見られる厳しい仕入環境の中で、関西支店の設立による事業エリア拡大と任売仕入の強化によって仕入機会の増加を図った結果、当第3四半期累計期間における仕入件数は、前年同四半期累計期間の554件から639件（前年同期比15.3%増）となりました。

また、販売につきましては、消費税増税後、消費全体に足踏みが続く中で、販売価格の見直しも含めた販売促進に取り組んだ結果、当第3四半期累計期間における売上総利益率は前事業年度の18.7%から15.0%に低下したものの、販売件数は前年同四半期累計期間の485件から572件（前年同期比17.9%増）に増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は11,131百万円（前年同四半期比21.6%増）、営業利益は626百万円（同36.7%減）、経常利益は474百万円（同42.2%減）、四半期純利益は355百万円（同29.5%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

<中古住宅再生事業>

中古住宅再生事業におきましては、販売件数が前年同四半期累計期間の485件から572件に増加し、平均販売価格が前年同四半期累計期間の18,581千円から19,180千円に上昇した結果、当第3四半期累計期間における同事業の売上高は11,019百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

<その他不動産事業>

その他不動産事業におきましては、賃貸用不動産の新規取得により賃貸収入が増加した結果、当第3四半期累計期間における同事業の売上高は111百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、9,849百万円となり、前事業年度末の9,486百万円から362百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産が1,297百万円増加した一方で、現金及び預金が297百万円、仕掛販売用不動産が477百万円減少したことによります。

固定資産

当第3四半期会計期間末における固定資産は、2,284百万円となり、前事業年度末の1,338百万円から946百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が858百万円増加したことによります。

流動負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は、5,730百万円となり、前事業年度末の5,869百万円から139百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が181百万円増加した一方で、短期借入金が101百万円、未払法人税等が219百万円減少したことによります。

固定負債

当第3四半期会計期間末における固定負債は、2,175百万円となり、前事業年度末の1,037百万円から1,137百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が1,213百万円増加した一方で、社債が34百万円減少したことによります。

純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、4,228百万円となり、前事業年度末の3,917百万円から310百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が292百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,302,000	6,302,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,302,000	6,302,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日 (注)	4,726,500	6,302,000	-	825,745	-	800,745

(注)株式分割(1:4)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。そのため、当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、「発行済株式」の記載数値は当該株式分割前の数値を記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,572,900	15,729	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	1,575,500	-	-
総株主の議決権	-	15,729	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652,943	2,355,897
販売用不動産	3,881,733	5,179,474
仕掛販売用不動産	2,482,467	2,004,488
貯蔵品	953	742
その他	468,219	308,583
貸倒引当金	160	115
流動資産合計	9,486,157	9,849,070
固定資産		
有形固定資産		
土地	864,957	1,344,340
その他(純額)	342,936	722,159
有形固定資産合計	1,207,894	2,066,499
無形固定資産		
投資その他の資産	20,624	100,089
その他	110,843	118,658
貸倒引当金	909	453
投資その他の資産合計	109,934	118,205
固定資産合計	1,338,452	2,284,795
資産合計	10,824,610	12,133,865
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,288	287,756
1年内償還予定の社債	47,800	47,800
短期借入金	4,900,293	4,798,403
1年内返済予定の長期借入金	196,938	378,923
未払法人税等	270,245	50,531
賞与引当金	-	46,612
完成工事補償引当金	6,780	7,857
その他	193,168	112,483
流動負債合計	5,869,513	5,730,368
固定負債		
社債	443,600	408,800
長期借入金	449,625	1,662,690
役員退職慰労引当金	68,569	69,762
その他	75,741	34,096
固定負債合計	1,037,537	2,175,349
負債合計	6,907,050	7,905,718

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,395	825,745
資本剰余金	799,395	800,745
利益剰余金	2,293,769	2,586,072
株主資本合計	3,917,559	4,212,562
新株予約権	-	15,585
純資産合計	3,917,559	4,228,147
負債純資産合計	10,824,610	12,133,865

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,154,792	11,131,117
売上原価	7,341,199	9,463,975
売上総利益	1,813,592	1,667,141
販売費及び一般管理費	823,954	1,041,044
営業利益	989,637	626,097
営業外収益		
受取利息	195	256
受取配当金	1,604	1,721
契約収入	7,978	17,800
その他	989	2,263
営業外収益合計	10,766	22,040
営業外費用		
支払利息	123,367	138,234
支払手数料	32,157	34,741
その他	23,233	328
営業外費用合計	178,758	173,305
経常利益	821,646	474,833
特別利益		
固定資産売却益	-	94,879
特別利益合計	-	94,879
税引前四半期純利益	821,646	569,712
法人税、住民税及び事業税	316,253	225,468
法人税等調整額	1,584	10,957
法人税等合計	317,838	214,510
四半期純利益	503,808	355,202

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金)

前事業年度末においては、従業員賞与の確定金額を「未払賞与」として計上しておりましたが、当第3四半期会計期間末は支払額が確定していないため、支給見込額を「賞与引当金」として計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	27,604千円	43,521千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,600	30,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年12月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資による払込みを受けました。また、当第3四半期累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ383,550千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が726,250千円、資本剰余金が701,250千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,900	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社は不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	102円07銭	56円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	503,808	355,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	503,808	355,202
普通株式の期中平均株式数(株)	4,936,116	6,298,305
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	97円33銭	55円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	240,408	87,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年9月11日付で普通株式1株につき1,000株、平成26年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月3日

株式会社イーグランド
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーグランドの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーグランドの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。